

<トピックス1>
「高齢者世帯の貯蓄・就労・同居」

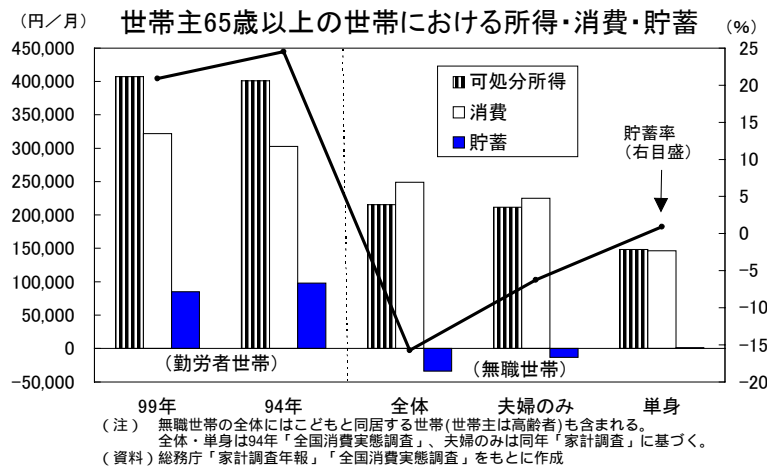
主任研究員 石川 達哉 (いしかわ たつや)

E-mail:ishikawa@nli-research.co.jp Tel: (03) 3597-8420

高齢化が進む中、家計部門の貯蓄動向の鍵を握るのは高齢者である。世帯主になっている高齢者のうち、勤労者世帯が高い貯蓄率を示す一方で、大多数を占める無職世帯では貯蓄を取り崩している。また、子どもを世帯主とする世帯に含まれる無職高齢者の実態は統計には現れにくいのが、貯蓄取り崩し額はさらに大きいものと推定される。子どもと同居しない高齢者の割合は趨勢的に増加しており、こうした傾向が続けば、家計部門全体としての貯蓄率は今後低下する公算が高い。

1. 就労の有無で大きく異なる高齢者の貯蓄率

一般に、日本の高齢者の貯蓄率は高いと言われている。確かに、世帯主の年齢が65歳以上の「勤労者世帯」の貯蓄率は20%を上回っており、他の年齢階層と比べて著しく低いということはない。しかし、無職の高齢者世帯では、多くの場合、貯蓄率はマイナスである。



高齢者の就労状況について見ると、65歳以上人口のうち現役雇用者の割合は1割に過ぎず、8割は無職である。したがって、多数を占める高齢者世帯では貯蓄ストックを取り崩していると思われる。

65歳以上に占める割合(99年)

	雇用者	自営業者	無職
男	16.3	17.9	65.1
女	5.1	9.5	85.1
計	9.8	13.0	76.8

(注) 単位: % 無職は非労働力人口と失業者の和
(資料) 総務庁「労働力調査」

当然ながら、世帯主が65歳以上の無職高齢者世帯の中でも、夫婦以外の同居者がいるか、夫婦のみか、単身かによって、可処分所得・消費・貯蓄の水準には差がある。例えば、夫婦のみの世帯の可処分所得は月額21.2万円、消費は22.5万円であるのに対して、単身世帯の可処分所得は14.8万円、消費は14.7万円となっている。貯蓄率は(可処分所得 - 消費) ÷ 可処分所得として定義されるものであるから、高齢者の経済状況という観点から世帯構成との関連で貯蓄率を見るときは、可処分所得や消費の水準にも注意を払う必要がある。

2. 統計に現れにくい「世帯主ではない高齢者」の実態

前述の無職高齢者世帯のうち、夫婦のみの世帯と単身世帯は「子どもと同居しない高齢者の世帯」であり、高齢者本人かその配偶者が必然的に世帯主に該当する。「子どもと高齢者が同居する世帯」のうち、夫婦のどちらかが世帯主になっている高齢者は52%で、残り48%は子どもが世帯主になっている。所得が低く独立して生活するとしたらかなりの資産取り崩しを行わなければならないような高齢者は、後者の世帯に含まれていると考えられる。残念ながら、世帯を対象とする現行の統計では世帯構成員毎の細目が分かれていないため、そこに含まれる高齢者の所得や貯蓄の実態を直接知ることはできない。

世帯構造・世帯主との続柄別にみた65歳以上の者の数(1998年)

	総数	世帯主	世帯主の配偶者	= (+) ÷
総数	20,620	10,458	4,793	74.0%
夫婦もしくは単独の世帯	9,393	6,547	2,846	100.0%
単身世帯	2,724	2,724	0	100.0%
夫婦のみの世帯	6,669	3,823	2,846	100.0%
子ども等と同居の世帯	11,227	3,911	1,947	52.2%

(注) 単位：千人
(資料)厚生省「国民生活基礎調査」

しかし、「子どもと無職の高齢者が同居する世帯」と「高齢者のいない世帯」との比較を通じて、両世帯間の所得および貯蓄の差額を求めれば、高齢者に由来する部分がある程度把握することができる^(注)。次表に示すように、両世帯間の「可処分所得」の差額は月額9.4万円ある。高齢者が家事を分担することで、他の家族が外へ働きに出られる可能性が高まる効果もあるため、9.4万円の全額が高齢者部分とは言えない。そこで、高齢者に関連の深い社会保障給付や資産からの利子・配当などを合わせた「他の経常収入」を見ると、差額は5.4万円である。一方、消費の差額は7

若年世帯に同居する高齢者の所得・消費(94年、勤労者世帯)

	A 高齢者夫婦と子供夫婦と未婚の孫の世帯(65歳以上無職の構成員あり)	B 夫婦と子ども2人の核家族世帯	C = A - B
世帯人員(人)	6.07	4.00	2.07
有業者(人)	2.09	1.70	0.39
世帯主年齢(歳)	44.9	42.6	2.30
可処分所得(万円)	54.2	44.8	9.40
他の経常収入等(万円)	6.3	0.9	5.40
消費(万円)	43.0	36.0	7.00

(注) 他の経常収入の主たる項目は社会保障給付・財産収入など。
(資料)総務庁「全国消費実態調査」

万円である。所得 5.4 万円、消費 7.0 万円として単純計算すれば、貯蓄率は - 30%になる。

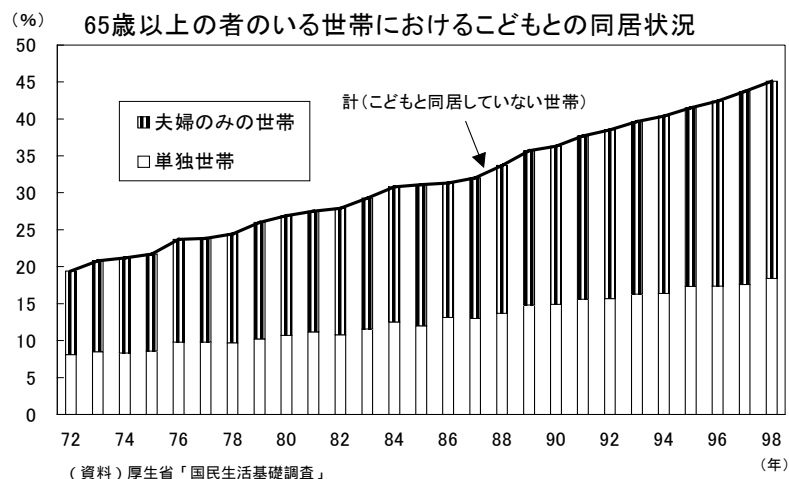
(注)この手法は八代尚宏・前田芳昭(1994)「日本における貯蓄のライフサイクル仮説の妥当性」(日本経済研究 No.27)に拠る。

もちろん、こうした計測手法で得られた結果には額面通りに受け入れられない面がある。家計の支出には世帯員が共同で消費する部分があり、世帯人員の増加に伴って 1 人当たりの消費は節約されるから、高齢者 2 人に帰属される消費額はこの 7 万円よりは多いものとみられる。しかし、無職高齢者単身世帯と比較しても、あまりに低い。こども夫婦が消費を少し切り詰めて、その分を高齢者の支出に充当している可能性は十分に考えられる。

所得に関しては、他の構成員の就労を助ける効果を除けば、共同で収入を増やすことは考えにくい。統計に現れにくい「世帯主ではない無職高齢者」「こども世代の世帯に含まれている無職高齢者」の所得が独立した世帯を構成する無職高齢者に比べて低いことはほぼ確かである。もし、こうした高齢者が独立した世帯を形成するならば、貯蓄を取り崩す度合いはかなり大きくなると考えてよいであろう。

3. こどもと同居しない高齢者の割合は趨勢的に増加

ところで、世帯主になっていないケースも含めた 65 歳以上の高齢者とこども世代との同居状況をみると、夫婦のみの世帯ないし単身世帯の割合は趨勢的に上昇し、過去 20 年間でほぼ 2 倍になっている。すなわち、こどもと同居しない高齢者の割合が継続的に増えている。



高齢者とそのこどもが同居するかどうかは、双方の所得の多寡・健康状態・持家の有無などの経済的要因に加えて、価値観もおおいに影響しているであろう。意識調査結果では、こどもとの同居がよいと考える高齢者と別居がよいと考える高齢者がほぼ同数存在する。親子関係も含めて同居することに特段の支障もないのに、敢えて別居を選ぶというケースもあろう。その行動は、「夫婦・個人のライフスタイルの尊重」「プライバシーの確保」という贅沢なサービス(奢侈財)の消費として解釈することもできる。

こどもとの同居に関する高齢者の意識(2000年)

	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
一緒に暮らす	46.7	45.4	45.5	42.2	43.0
一緒に暮らす方がよい	17.5	16.7	16.7	15.1	17.0
できれば一緒に暮らす方がよい	29.2	28.7	28.8	27.0	26.0
別々に暮らす	44.5	44.2	43.8	45.7	40.0
別々に暮らす方がよい	22.1	21.3	17.5	21.9	15.5
できれば別々に暮らす方がよい	22.4	22.9	26.3	23.8	24.5
どちらともいえない	6.3	6.4	6.8	7.0	7.0
その他	0.7	0.3	0.4	0.5	0.5
わからない	1.7	3.8	3.6	4.6	9.5

(注) 調査対象は単身世帯・夫婦のみの世帯

(資料) 総務庁「高齢者一人暮らし・夫婦世帯に関する意識調査結果」(2000/9)

その意味で今後も別居を指向する傾向が続けば、従来ならば子どもを世帯主とする世帯にとどまるような所得の少ない高齢者も、独立した世帯を形成するケースが増えるであろう。その場合、生活費をまかなうために貯蓄ストックを取り崩す度合いは更に高まるであろう。

4. 米国化が進む高齢者の行動？

日米の高齢者(65歳以上)の就労とこどもとの別居

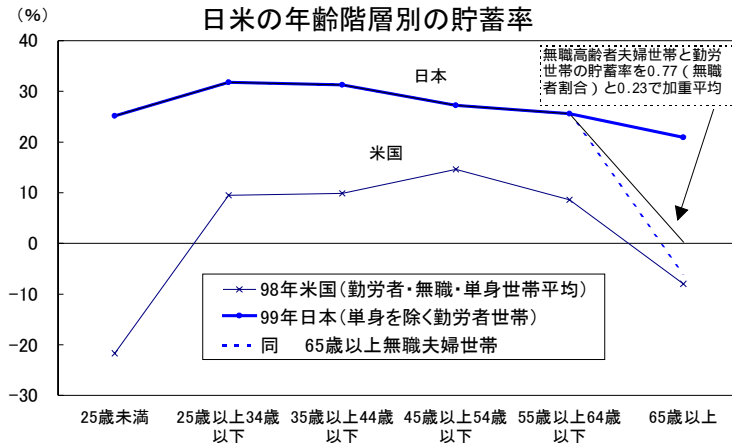
	80年			98年		
	日本	米国	差	日本	米国	差
労働力率	26.3	12.6	13.7	23.4	11.9	11.5
うち雇用者部分	9.6	12.2		9.8	11.6	
子どもと同居する世帯	73.1	-	-	54.9	44.3	10.6
子どもと別居する世帯	26.9	-		45.1	55.7	
夫婦のみの世帯	16.2	-		26.7	24.7	
単身世帯	10.7	30.3	-19.6	18.4	30.9	-12.5

(注) 単位：%

(資料) 日本は前掲資料、米国は「Current Population Report」「Monthly Labor Review」ほか

高齢者の貯蓄率に影響する就労率・同居状況を日米比較すると、いずれも日本の方が高い。しかし、単身世帯の割合などは従来より日米間の格差が縮小している。依然、各年齢階層の貯蓄率には大きな差が残っているが、高齢者については将来米国並みの水準に低下する可能性もあろう。

日米の年齢階層別の貯蓄率



(資料) 総務庁「家計調査年報」米国労働省「Consumer Expenditure Survey」をもとに作成